

令和2年8月6日
記者会見
財政部財政課

資料3

令和元年度

地方財政健全化法における

健全化判断比率等

(説明資料編)

長野市

1. 財政健全化法の財政分析指標

1

○ 財政健全化法とは

地方自治体の財政破綻を未然に防止し、財政の早期健全化を促すため、H19年度に国会で成立した法律（H19年度決算から公表）

○ 健全化判断比率等の公表

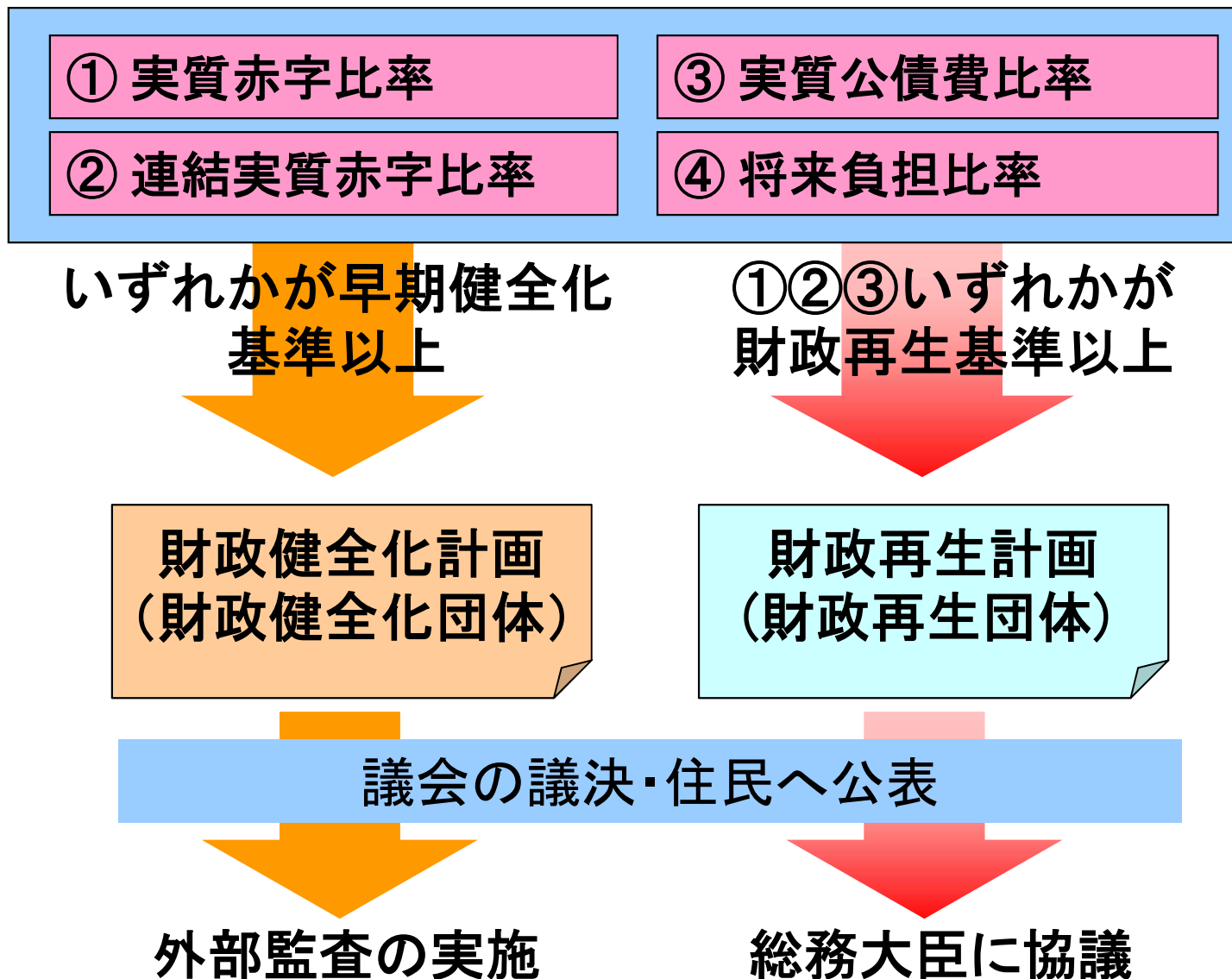
毎年度、下の比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、住民に公表しなければならない。

一般会計等	公営事業会計	一部事務組合 広域連合	公社 第三セクター
	公営企業会計		
① 実質赤字比率	⋮	⋮	⋮
② 連結実質赤字比率			⋮
③ 実質公債費比率			⋮
④ 将来負担比率			⋮

資金不足比率（会計ごと）

1-1. 財政健全化法の財政分析指標

○ 財政の早期健全化・再生



2. 元年度長野市健全化判断比率等

3

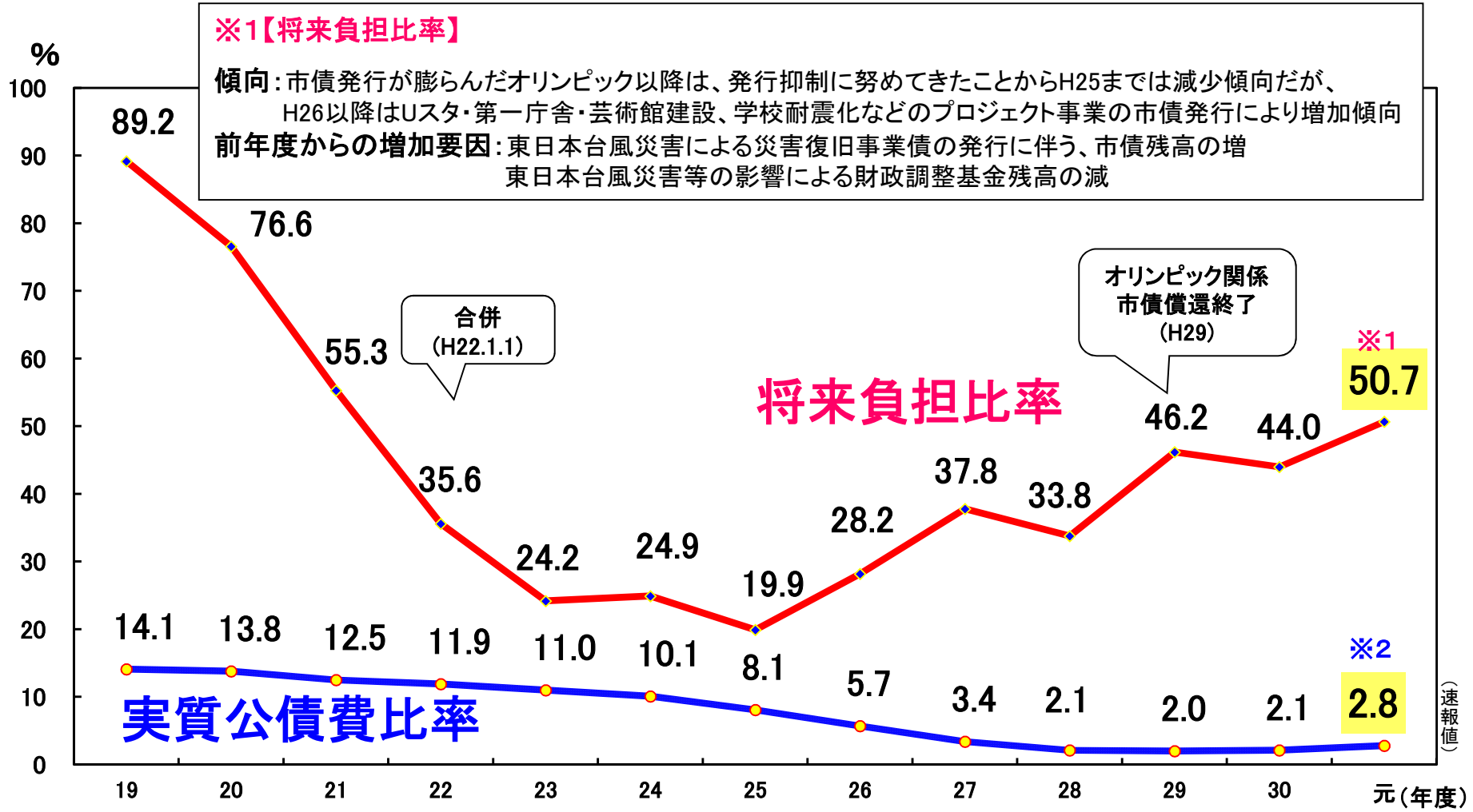
東日本台風災害等の影響により、全ての比率において、前年度と比べて悪化しました。
 なお、実質赤字比率は、赤字となっていないものの、H19年度以降 過去最低の黒字となりました。

	算定比率		悪化要因	早期健全化基準 (イエローライン)	財政再生基準 (レッドライン)
		前年度			
● 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模※に対する比率	— % (▲0.23%)	— % (▲2.51%)	東日本台風災害に伴う農業施設災害復旧に係る国庫補助金交付が、R2年度以降になったこと等による実質収支額の減	11.25 %	20 %
● 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— % (▲24.95%)	— % (▲26.83%)		16.25 %	30 %
● 実質公債費比率 公債費等の標準財政規模に対する比率(過去3年間の平均値)	2.8 %	2.1 %	第一庁舎・芸術館建設の元金償還の本格化(H29,30) 第四学校給食センター等の償還開始(R01)	25 %	35 %
● 将来負担比率 長野市が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	50.7 %	44.0 %	東日本台風災害による災害復旧事業債の発行に伴う、市債残高の増	350 %	
● 資金不足比率 公営企業会計ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率	— % <small>全ての公営企業において資金不足はありませんでした。</small>	— %		(経営健全化基準) 20 %	

計算結果がマイナス(黒字)となりましたので、黒字の比率を「▲」で表記しました。

※標準財政規模：「標準税収入額等＋普通地方交付税額＋臨時財政対策債発行可能額」標準的に収入し得る「経常一般財源」の大きさ

3. 実質公債費比率及び将来負担比率の推移



※1【将来負担比率】
 傾向：市債発行が膨らんだオリンピック以降は、発行抑制に努めてきたことからH25までは減少傾向だが、H26以降はUスタ・第一庁舎・芸術館建設、学校耐震化などのプロジェクト事業の市債発行により増加傾向
 前年度からの増加要因：東日本台風災害による災害復旧事業債の発行に伴う、市債残高の増
 東日本台風災害等の影響による財政調整基金残高の減

オリンピック関係市債償還終了 (H29)

※2【実質公債費比率】
 傾向：オリンピック関係市債の償還が終わるH29までは減少傾向
 前年度からの増加要因：第一庁舎・芸術館建設の元金償還の本格化(H29,30)、第四学校給食センター、ごみ処理施設等の償還開始(R01)

(速報値)

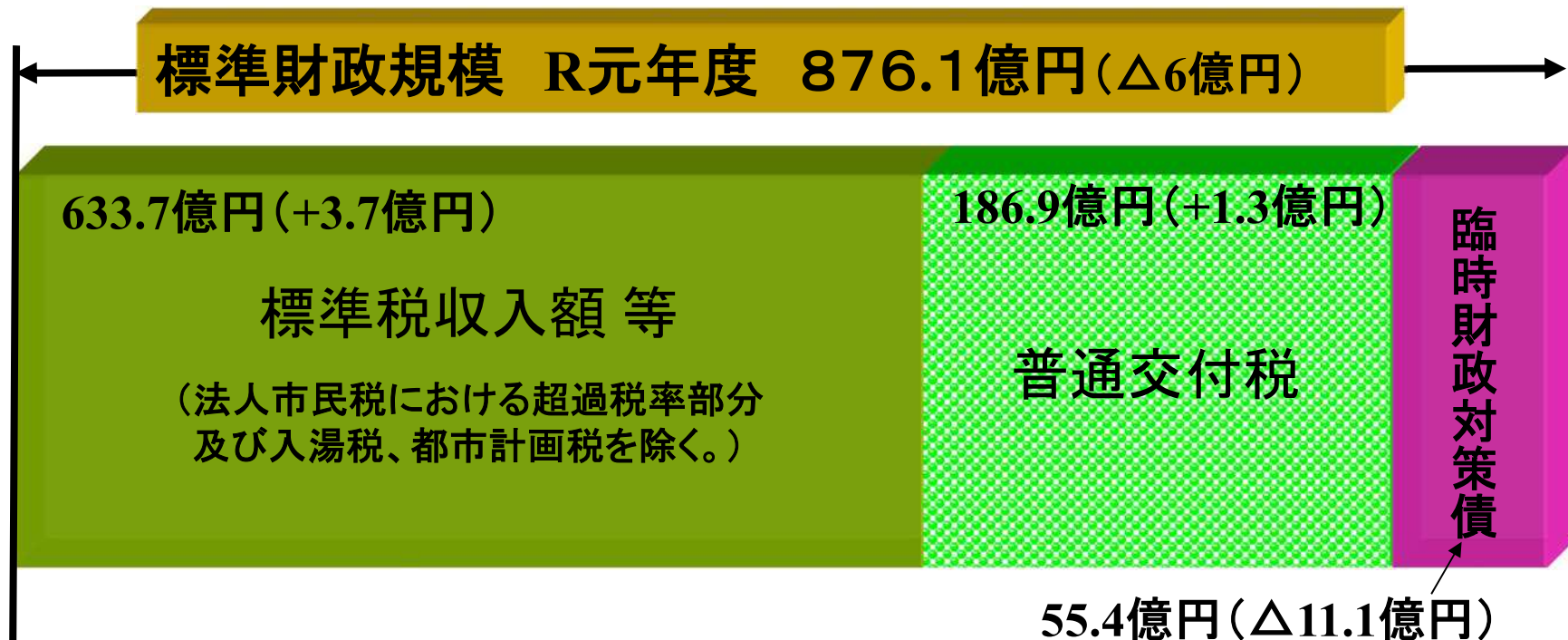
4. 標準財政規模とは・・・

5

地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で健全化指標の分母となる重要な数値です。

標準財政規模は、「標準税収入額等＋普通地方交付税額」で求められ、標準的に収入し得る「経常一般財源」の大きさです。

また、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債発効可能額もこの標準財政規模に加えられています。



5 . 実 質 赤 字 比 率

●一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

算式 =
$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債を含む。)}} \times 100 = \frac{\text{▲2.1億円}}{876.1億円} \times 100$$

黒字なので「▲」
前年比△20.1億円

前年比△6.0億円

長野市の**実質赤字比率**は - % (▲ 0.23%)

単位: 億円
()内は 前年度との比較

会 計	実質収支	会 計	実質収支
一般会計	2.1 (△20.1)	住宅新築資金	0 (0)
母子父子寡婦資金	0 (0)	授産施設	0 (0)

※一般会計以外の3つの会計はすべてゼロ

➔
 合わせて **2.1億円** の黒字 (△20.1億円)

6. 連結実質赤字比率

7

●全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率です。

$$\begin{aligned} \text{算式} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債を含む。)}} \times 100 \\ &= \frac{\text{▲218.7億円} (\Delta 18.0\text{億円})}{876.1\text{億円} (\Delta 6.0\text{億円})} \times 100 \end{aligned}$$

黒字なので▲」

()内は 前年度との比較

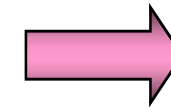
長野市の連結実質赤字比率は **— %** (▲ 24.95%)

6-1. 連結実質赤字額

会 計	実質収支額	
一般会計等	2.1	(△20.3)
国民健康保険	3.2	(△3.4)
介護保険	7.0	(△1.4)
後期高齢者医療	0.1	(+0)
駐車場	0.5	(+0.2)
飯綱高原スキー場	0	(△0)
鬼無里大岡観光	0	(0)

単位:億円

()内は前年度との比較



合わせて

218.7億円 の黒字
(△18.0億円)

会 計	資金剰余額	
水道	136.1	(+9.9)
下水道	53.3	(△4.3)
戸隠観光施設	0.6	(△0.1)
産業団地	16.0	(△0.9)

※各項目の千万円未満を四捨五入しているため合計と一致しません。

7. 実質公債費比率

●公債費や公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の過去3年平均です。

$$\text{算式} = \frac{\begin{matrix} 210.6\text{億円}(+6.7\text{億円}) \\ \text{公債費及び} \\ \text{公債費に準} \\ \text{ずる経費} \\ \text{(A)} \end{matrix} - \begin{matrix} 189.9\text{億円}(+1.5\text{億円}) \\ \text{(A)に充当した} \\ \text{特定財源及び} \\ \text{都市計画税} \\ \text{(B)} \end{matrix} - \begin{matrix} \text{(A)のうち普通} \\ \text{交付税で措置} \\ \text{されるもの} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} \\ \text{(臨時財政対策債を含む。)} \\ \text{(C)} \end{matrix} - \begin{matrix} \text{(A)のうち普通交付税} \\ \text{で措置されるもの} \end{matrix}} \times 100$$

722.7億円(+1.1億円)

「公債費に準ずる経費」とは

- ・公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金
- ・PFIや一部事務組合の公債費への負担金等
- ・債務負担行為を設定した元金・利子補給金

H29 2.4%	平均	R01	
H30 2.5%		→	2.8%
R01 3.5%			
H28 1.4%	平均	H30	
H29 2.4%		→	2.1%
H30 2.5%			

7 -1. 実質公債費比率の算定

10

各数値ともH29~R01の平均値
()内は H28~30の平均値との比較

単位:億円

A	① 一般会計等公債費 <small>第一庁舎・芸術館 +2.7 第四学校給食センター等 +0.7</small>	157.7	(+6.9)	①~④計 210.6 (+6.7)
	② 公営企業の公債費へ繰り出したもの	49.4	(△1.4)	
	③ 一部事務組合等の公債費負担額 <small>ごみ処理施設 +1.4</small>	2	(+1.4)	
	④ 債務負担行為設定分のうち公債費相当額	1.5	(△0.2)	

B	a 一般会計公債費の特定財源等	0.7	(△1)	a~c計 189.9 (+1.5)
	b 都市計画税のうち公債費に充当したと認められる額	34.9	(+0.1)	
	c 交付税に算入されている額	154.4	(+2.3)	

C	ア 標準財政規模	877.1	(+3.4)	アーイ	722.7
	イ 交付税に算入されている額	154.4	(+2.3)		(+1.1)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{A } 210.6 - \text{B } 189.9}{\text{C } 722.7} \times 100 = \text{2.8\% (2.1\%)}$$

前年度からの
主な増加要因

第一庁舎・芸術館建設の元金償還の本格化(H29,30)
第四学校給食センター、ごみ処理施設の償還開始(R01)

8. 将来負担比率

- 一般会計等の借入金(地方債)や長野市が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

$$\begin{array}{l}
 \text{将来負担額 (A)} \quad 2,484.2 \text{ 億円} (\Delta 14.7 \text{ 億円}) \\
 \text{---} \\
 \text{(A)に充当できる特定財源及び都市計画税} \\
 \text{---} \\
 \text{充当可能基金額} \quad 2,117.6 \text{ 億円} (\Delta 61.2 \text{ 億円}) \\
 \text{---} \\
 \text{(A)のうち普通交付税で措置されるものの累計} \\
 \text{---} \\
 \text{(B)} \\
 \hline
 \text{標準財政規模 (臨時財政対策債を含む。)} \quad 722.7 \text{ 億円} (\Delta 4.2 \text{ 億円}) \\
 \text{---} \\
 \text{当該年度に普通交付税で措置されるもの} \\
 \text{---} \\
 \text{(C)} \\
 \times 100
 \end{array}$$

算式 =

8 -1. 将来負担比率の算定

単位: 億円
()内は 前年度との比較

○将来負担額(一般会計等が負担しなければならない額)

A	① 一般会計等年度末地方債現在高 <small>災害復旧債発行 32.6</small>	1,602.7	(+14.8)	①~⑥計 2,484.2 (△14.7)
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	46.2	(+2.1)	
	③ 公営企業等の地方債残高に対する繰出予定額	485.5	(△34.7)	
	④ 一部事務組合等の地方債現在高のうち本市負担分	117.5	(+8.2)	
	⑤ 全職員に対する年度末退職手当支給額	220.8	(△1.8)	
	⑥ 三セク等の負債額や債務負担額	11.4	(△3.2)	

○将来負担額から控除されるもの

B	a 年度末時点で現金化できる基金残高(現金・預金等)	253.3	(△11.6)	a~c計 2,117.5 (△61.3)
	b 特定財源見込額(うち都市計画税273.4(△7.2))	280.4	(△8)	
	c 地方債現在高のうち、将来交付税で措置される見込額	1,583.9	(△41.7)	

↙ 財調基金残高 △17.4

C	ア 標準財政規模	876.1	(△6)	ア-イ	722.7
	イ 交付税で措置された公債費	153.4	(△1.8)		(△4.2)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{A } 2,484.2 - \text{B } 2,117.5}{\text{C } 722.7} \times 100 = \mathbf{50.7\%} \text{ (44.0\%)}$$

前年度からの
主な増加要因

東日本台風災害による災害復旧事業債の発行に伴う、市債残高の増
東日本台風災害等の影響による財政調整基金残高の減

9. 会計ごとの資金不足比率

●公営企業会計ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率です。

$$\text{算式} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

●法適用企業 = 流動負債 - 流動資産等
 ●法非適用企業 = 歳出額 - 歳入額

営業収益(相当額)

●資金不足となる会計はありませんでした。

単位：億円

会計	資金不足額	事業の規模	資金不足比率(%)
水道事業	▲136.1	60.8	- (▲223.91)
下水道事業	▲53.3	76.7	- (▲69.39)
戸隠観光施設事業	▲0.6	3.2	- (▲18.67)
産業団地事業	▲16.0	42.7	- (▲37.49)
飯綱高原スキー場事業	0	(360万円) 0	- (0)
鬼無里大岡 観光施設事業	▲0	1.1	- (▲ 0.04)

※計算結果がマイナス(黒字)となりましたので、黒字の額及び比率を「▲」で表記しました。

※各項目で端数処理をしているため計数が合いません。